



## 平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月6日

上場会社名 株式会社 ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東 名  
 コード番号 1712 URL http://www.daiseki-eco.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 利彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 村上 実 TEL 052-611-6350  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	10,973	△28.6	1,246	△40.4	1,251	△40.3	780	△40.9
28年2月期第3四半期	15,374	67.4	2,092	117.1	2,098	118.3	1,323	139.5

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 848百万円 (△37.1%) 28年2月期第3四半期 1,350百万円 (123.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	55.89	—
28年2月期第3四半期	94.72	—

当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度（平成27年2月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	14,554	10,560	70.6	735.74
28年2月期	14,542	9,797	65.7	683.85

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 10,280百万円 28年2月期 9,555百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	6.00	—	3.00	9.00
29年2月期	—	3.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。なお、平成28年2月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,116	△20.8	1,594	△36.6	1,600	△36.5	961	△36.6	68.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	13,972,600株	28年2月期	13,972,600株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	144株	28年2月期	29株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	13,972,513株	28年2月期3Q	13,972,596株

当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済み株式数（普通株式）を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 重要な後発事象	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、中国及び新興国の減速等による世界経済の不透明な状況が続いたものの、企業業績の改善、設備投資の持ち直し、個人消費の底堅い推移等により、全体として緩やかな回復基調が継続しているものと思われま

す。当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、ここ数年は土地取引件数においては一進一退が続いております。また、建設市場及び住宅市場は、公共投資は緩やかな減少傾向にありますが、民間設備投資、住宅投資には持ち直しの動きが見られ、資機材価格の高騰や労働者不足による労務費の上昇等の不安定要因はあるものの、全体としては堅調に推移いたしました。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業を中心に、リサイクル分野や環境分析分野への展開も積極的に進める一方、外注費を含め広範囲にわたる原価低減を図ってまいりました。しかしながら昨年業績に大きく寄与した土木関連の大型案件が収束に向かい、当第3四半期連結累計期間の寄与度は大きく減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は10,973百万円(前年同期比28.6%減)、営業利益1,246百万円(同40.4%減)、経常利益1,251百万円(同40.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益780百万円(同40.9%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (土壌汚染調査・処理事業)

関連市場が概ね堅調に推移するなか、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化等、新たな需要の開拓に注力してまいりました。昨年は土木関連の大型案件が大きく寄与しましたが、当期はその寄与度が大きく減少した結果、売上高9,526百万円(前年同期比30.5%減)、営業利益1,516百万円(同33.7%減)となりました。

#### (廃石膏ボードリサイクル事業)

廃石膏ボードの荷動きが概ね堅調に推移し、また前期より連結決算に加えた株式会社グリーンアローズ九州が順調に業績を伸ばしてきた結果、売上高976百万円(同14.0%増)、営業利益97百万円(同78.7%増)となりました。

#### (その他)

PCB関連事業の荷動きは堅調に推移しましたが、バイオディーゼル燃料の出荷その他が伸び悩んだ結果、売上高620百万円(同33.4%減)、営業利益60百万円(同51.8%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,554百万円と前連結会計年度に比べ11百万円増加いたしました。

これは主にたな卸資産が266百万円、土地が537百万円、建設仮勘定が1,545百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1,927百万円、受取手形及び売掛金が469百万円それぞれ減少したことによります。負債は3,993百万円と前連結会計年度に比べ751百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が816百万円減少したことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月6日付「平成28年2月期 決算短信」にて公表のとおりであります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,708,537	780,687
受取手形及び売掛金	3,534,222	3,065,129
たな卸資産	290,882	557,206
その他	233,611	285,397
貸倒引当金	△30,724	△25,710
流動資産合計	6,736,529	4,662,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,716,413	1,611,243
土地	4,483,725	5,021,296
建設仮勘定	18,854	1,563,865
その他(純額)	1,046,874	1,056,822
有形固定資産合計	7,265,868	9,253,228
無形固定資産	8,115	12,267
投資その他の資産		
その他	571,875	696,304
貸倒引当金	△39,960	△70,388
投資その他の資産合計	531,915	625,916
固定資産合計	7,805,899	9,891,411
資産合計	14,542,429	14,554,122
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,216,839	1,109,771
短期借入金	840,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	299,796	299,796
未払法人税等	862,107	45,717
引当金	59,497	7,198
その他	522,409	949,017
流動負債合計	3,800,649	3,251,500
固定負債		
長期借入金	725,323	500,476
引当金	72,077	77,379
退職給付に係る負債	59,993	66,291
その他	86,601	97,668
固定負債合計	943,994	741,815
負債合計	4,744,643	3,993,315
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,248,438	2,248,438
資本剰余金	2,043,951	2,043,951
利益剰余金	5,202,535	5,899,690
自己株式	△39	△181
株主資本合計	9,494,886	10,191,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,027	88,220
退職給付に係る調整累計額	350	87
その他の包括利益累計額合計	60,377	88,307
非支配株主持分	242,522	280,599
純資産合計	9,797,785	10,560,806
負債純資産合計	14,542,429	14,554,122

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	15,374,225	10,973,510
売上原価	12,482,373	8,835,316
売上総利益	2,891,851	2,138,193
販売費及び一般管理費	799,435	891,560
営業利益	2,092,416	1,246,632
営業外収益		
受取利息	20	31
受取配当金	2,305	3,450
受取保険金	5,886	—
その他	3,280	5,723
営業外収益合計	11,492	9,205
営業外費用		
支払利息	5,549	4,237
その他	207	71
営業外費用合計	5,757	4,309
経常利益	2,098,151	1,251,529
特別利益		
固定資産売却益	4,499	10,999
特別利益合計	4,499	10,999
特別損失		
固定資産売却損	—	175
固定資産除却損	216	286
特別損失合計	216	461
税金等調整前四半期純利益	2,102,435	1,262,067
法人税、住民税及び事業税	821,614	369,766
法人税等調整額	△61,802	71,649
法人税等合計	759,812	441,416
四半期純利益	1,342,622	820,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,110	39,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,323,512	780,989

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	1,342,622	820,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,161	28,193
退職給付に係る調整額	488	△262
その他の包括利益合計	7,650	27,930
四半期包括利益	1,350,272	848,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,331,162	808,920
非支配株主に係る四半期包括利益	19,110	39,661



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,710,201	852,309	14,562,511	811,714	15,374,225	—	15,374,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	4,317	4,409	120,189	124,598	△124,598	—
計	13,710,292	856,627	14,566,920	931,903	15,498,824	△124,598	15,374,225
セグメント利益	2,287,518	54,764	2,342,282	124,631	2,466,914	△374,497	2,092,416

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額△374,497千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,520,168	970,023	10,490,192	483,317	10,973,510	—	10,973,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,371	6,793	13,164	137,049	150,214	△150,214	—
計	9,526,540	976,817	10,503,357	620,367	11,123,724	△150,214	10,973,510
セグメント利益	1,516,315	97,871	1,614,187	60,047	1,674,234	△427,601	1,246,632

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額△427,601千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 重要な後発事象

当社は、平成29年1月6日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割ならびに定款の一部変更について決議いたしております。

## (1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

平成29年2月28日(火)を基準日として同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたします。

なお、分割の結果1株に満たない端数が生じるときは、その端数の合計数に相当する数の株式を売却し、または当社がその全部または一部を買い取るものとし、その売却代金または買取代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて交付します。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,972,600株
今回の分割により増加する株式数	2,794,520株
株式分割後の発行済株式総数	16,767,120株
株式分割後の発行可能株式総数	30,720,000株

## ③ 日程

基準日公告日	平成29年1月20日(金)
基準日	平成29年2月28日(火)
効力発生日	平成29年3月1日(水)

## (3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	78円93銭	1株当たり四半期純利益	46円57銭

## (4) 定款の一部変更

## ① 変更の理由

株式の分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づいて、当社定款の一部を次のとおり変更いたします。

## ② 変更の内容

現 行	変 更 後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>25,600,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>30,720,000株</u> とする。

## ③ 定款変更の効力発生日

平成29年3月1日(水)